

# 第**62**回 定時株主総会 **招集ご通知** 2024年4月1日 >> 2025年3月31日

▶開催日時

**2025年6月25日 (水曜日) 午前10時** 受付開始:午前9時

▶ 開催場所

品川プリンスホテル アネックスタワー 5 階 「プリンスホール」

東京都港区高輪四丁目10番30号

▶議案

議案 取締役11名選任の件

オリックス株式会社

証券コード:8591

今年から会場を変更しております。末尾の会場ご案内図をご参照の上、お間違えのないようご注意お願い申し上げます。

## 目次

お手元の株主総会資料は、要約版となります。 以下の各項目については当社ウェブサイト等をご覧ください。

# | 招集ご通知

ごあいさつP.2第62回定時株主総会招集ご通知P.3議決権行使のご案内P.5株主総会ライブ配信およびご質問の事前受付のご案内P.7

# ፟ 人 株主総会参考書類

議案 取締役11名選任の件 P.9

## 

8888 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

経営の基本方針
 オリックスの現況に関する事項(1)~(4)

P.23

株主総会会場ご案内図 裏表紙

## 4

## 第62期 事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

- 2. オリックスの現況に関する事項 (5)~(10)
- 3. 株式に関する事項 オリックスのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 オリックスの内部統制システム
- 4. 取締役および執行役に関する事項

## 連結計算書類

米国会計基準 連結貸借対照表 米国会計基準 連結損益計算書



## 監查報告書

連結計算書類にかかる会計監査人の会計監査報告 監査委員会の監査報告

ご参考



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

https://p.sokai.jp/8591/



●株主総会決議ご通知は以下の当社ウェブサイトに掲載する予定です。

▶当社ウェブサイト

https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/shareholder\_meeting/



## ごあいさつ



取締役 兼 代表執行役会長 グループCEO

井上亮

株主の皆様には、平素より格別のお引き立てを賜りまして、改めて厚く御礼を申し上げます。当期は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、イスラエル・ハマス紛争に加えて、極端な円安・過度なインフレにより、国内外の業績にかなりの影響を受けた年でありました。

しかしながら、当社においては、国内におけるインバウンド需要に加えて、不動産セグメントなど堅調な事業環境により、純利益3,516億円となりました。また、配当性向39%とする配当金を通期ベースで120.01円(前期比21.41円の増配)とさせて頂きました。

当期の純利益3,516億円は前期比101.6%の達成でありました。想定した大口売却案件が未実現となったこと、一部資産評価額を保守的に減損計上したことで、当初の目標である純利益3,900億円、ROE9.6%に対して、不満足な結果となったと認識しております。

当社の主要目標は、持続的な成長に加えてROEの改善であります。引き続きROEを改善すべく、資産効率を高めていきたいと考えております。

今年の1月1日付けで、髙橋英丈氏が取締役兼代表執行役社長・COOに就任致しました。米国を始め、主要国の保守主義の台頭、関税問題など、予断の許さない状況が2026年3月期及び、それ以降にも継続されるものと予測しておりますが、髙橋COOを中心とした執行体制により、さらなる高みを目指していきます。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



取締役 兼 代表執行役社長 グループCOO

髙橋英丈

2025年1月に代表執行役社長・グループCOOに就任しました髙橋でございます。第62回定時株主総会を2025年6月25日に開催いたしますので、ここに招集通知をお届け致します。

社長就任にあたり、長期ビジョンとして「「事業価値創造」と「顧客課題解決」を通じて 社会にインパクトをもたらす」を掲げ、2035年3月期の定量目標としてROE15%、純利益 1兆円を目指すこととし、今年度から始まる新三か年計画の最重要目標として2028年3月 期ROE11%を設定いたしました。

同時に定めた「ORIX Group Growth Strategy」をマネジメントチーム一丸となって実行していくことで持続的な成長を実現し、中長期的に企業価値を向上するべく経営に邁進する所存です。

株主の皆様におかれましては、これからも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株主各位

証券コード 8591 2025年6月3日 東京都港区浜松町2丁目4番1号

# オリックス株式会社

取締役兼代表執行役社長 髙橋 英丈

## 第62回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第62回定時株主総会を後記のとおり開催致しますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに「第62回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/shareholder\_meeting/



電子提供措置事項は、前記ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にアクセスして、銘柄名(会社名)または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択の上、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

### 【東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)】 https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show



なお、当日のご出席に代えて、後記のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2025年6月24日(火曜日)午後5時までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。



## インターネットによる議決権の行使

当社指定の議決権行使サイト(https://evote.tr.mufg.jp/)にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。詳細はP.6をご覧ください。



## 書面(郵送)による議決権の行使

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、前記の行使期限までに到着するようご返送ください。詳細はP.5をご覧ください。

敬具

記

1 日 時 **2025年6月25日(水曜日)午前10時**(受付開始:午前9時)

2 場 所 東京都港区高輪四丁目10番30号

品川プリンスホテル アネックスタワー5階 「プリンスホール」

3 目的事項

報告事項

- 1. 第62期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2. 第62期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項 議案 取締役11名選任の件

## 4 招集にあたっての決定事項

#### 1. インターネットおよび書面 (郵送) による議決権行使

- (1) 書面 (郵送) による議決権行使の際に、議案に対する賛否の記載がない議決権行使書用紙をご返送いただいた場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットと書面 (郵送) と、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- (3) インターネットによる議決権行使については、複数回の議決権行使(やり直し)が可能ですが、この場合は最後の議決権行使の内容を有効とさせていただきます。また、パソコンやスマートフォン等で重複して議決権を行使された場合も、最後の議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- (4) インターネットおよび書面 (郵送) による議決権行使の期限は、株主総会前日 (2025年6月24日 (火曜日)) の午後5時までとさせていただきます。なお、書面 (郵送) の場合、期限までに株主名簿管理人に到着したものを有効と致しますので、お早めにご行使ください。

#### 2. 代理人による議決権行使

代理人によって議決権を行使する場合、議決権を有する他の株主様 1 名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。代理人となる他の株主様につきましては、代理権(代理人の資格を含む。)を証明する書面をご提出いただきます。

#### 3. 議決権の不統一行使

議案について統一しないで議決権を行使される場合は、2025年6月21日(土曜日)までに、議決権を統一しないで行使する旨およびその理由をご通知ください。

以上

- ●当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主ではない代理人および同伴の 方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。ただし、同伴の方のサポートが必要な株主様を除 きます。会場受付にて必要書類のご記入をお願い致します。
- ●電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。
- ●電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令および定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。なお、以下の事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部です。
  - ・事業報告の「新株予約権等に関する事項」「会計監査人に関する事項」「オリックスのコーポレート・ガバナンス」
  - ・連結計算書類(米国会計基準)の「連結資本変動計算書」「連結注記表」
  - ・計算書類(日本会計基準)の「貸借対照表」「掲益計算書| 「株主資本等変動計算書| 「個別注記表|
  - ・会計監査人の会計監査報告

## 議決権行使のご案内



株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。 後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。 議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



## インターネットで議決権を 行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否 をご入力ください。

行使期限

2025年6月24日 (火曜日) 午後5時入力完了分まで



## 書面(郵送)で議決権を 行使する方法

議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2025年6月24日 (火曜日) 午後5時到着分まで



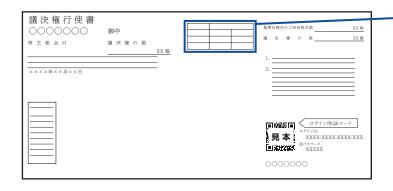
## 株主総会に ご出席する方法

議決権行使書用紙を会場受付へご提出 ください。

株主総会開催日時

2025年6月25日 (水曜日) 午前10時

# 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



→こちらに議案の賛否をご記入ください。

## 議案

- 全員賛成の場合
- ≫ 「賛」の欄にO印
- 全員反対する場合
- 「否」の欄に〇印
- 一部の候補者に 反対する場合
- 「**賛**」 の欄に○印をし、 ≫ 反対する候補者の番号を ご記入ください。

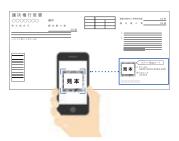
※議決権行使書用紙はイメージです。

## インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



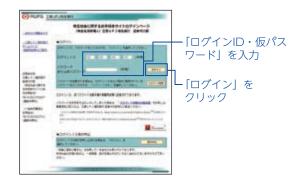
- ※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



# ログインID・仮パスワードを 入力する方法

議決権行使サイト https://evote.tr.mufg.jp/

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- **2** 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」 を入力しクリックしてください。



**3** 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。 ※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で パソコンやスマートフォンの操作方法などが ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク 0120-173-027

(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 株主総会ライブ配信およびご質問の事前受付のご案内

株主総会当日にご自宅等からでも株主総会の様子をご視聴いただけるよう、以下のとおりインターネットによるライブ配信を行い、株主様より事前のご質問をお受け致します。

## 配信日時

2

## 2025年6月25日 (水曜日) 午前10時より

当日の配信ページは、開始時間30分前の午前9時30分頃に開設予定です。

## 当日のご視聴方法

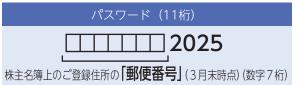
以下の株主様専用サイト「Engagement Portal」(以下、「本ウェブサイト」)にアクセスしてください。

## https://engagement-portal.tr.mufg.jp/

※Internet Explorerはご利用いただけませんのでご注意ください。

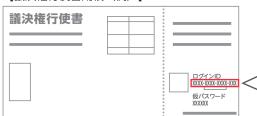


ログイン画面に「ログインID」と「パスワード」を入力してログインしてください。



※株主番号は、議決権行使書用紙または配当金関連書類等に記載されています。

【議決権行使書用紙(例)】



議決権行使書用紙に記載のある15桁の番号のうち、 中央の8桁の番号が株主番号です。

XXXX-XXXX-XXXX-XXX

※前記パスワードは、インターネットにより議決権を行使される場合に利用する「仮パスワード(議決権行使書用紙)」とは異なりますのでご注意ください。

画面に表示されている「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、 ライブ視聴等に関する利用規約にご同意の上、「視聴する」ボタンをクリックしてください。

## ご留意事項

- ●インターネットによるライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められないため、議決権の行使やご質問を含めた一切のご発言および動議を行っていただくことはできません。また、ライブ配信をご覧いただく場合には、株主総会当日に議決権行使を行うことはできません。インターネットまたは書面(郵送)を通じて、事前に議決権行使をお済ませください。
- ●ライブ配信をご覧いただけるのは株主様本人のみに限定させていただきます。IDおよびパスワードの第三者への提供は固くお断り致します。
- ●ご使用のパソコン、スマートフォン、タブレット等の環境(機種、性能等)やインターネットの接続環境(回線状況、接続速度等)により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ●ライブ配信の撮影、録画、録音、保存ならびにSNS等での投稿はご遠慮ください。
- ●株主総会当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席および役員席付近のみを撮影しますが、 やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。
- ●ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。
- ●何らかの事情により、ライブ配信を行うことができなくなった場合には当社ウェブサイト(https://www.orix.co.jp/grp/)にてお知らせ致します。
- ●ネットワーク回線状況によっては、映像や音声が途切れるなど不具合が生じる可能性がございます。ご視聴の際は回線環境をよくご確認いただき、映像や音声が途切れる場合はページを更新いただくか、視聴画面の画質選択から低画質を選択しご視聴ください。

## インターネットによるご質問の事前受付

受付期間 2025年6月17日 (火曜日) 午後5時まで

#### ご登録方法

- (1) 株主様専用サイト「Engagement Portal」にログイン後、「事前質問」ボタンをクリックしてください。 (ログイン方法は前頁をご参照ください)
- (2) ご質問カテゴリを選択し、ご質問内容等を入力した後、利用規約にご同意の上、「確認画面へ」ボタンをクリックしてください。
- (3) ご質問内容等をご確認後、「送信」ボタンをクリックしてください。

#### ご留意事項

- ●本株主総会の目的事項に関わる内容に限定させていただきます。
- ●株主様からいただきましたご質問のうち、多くの株主様のご関心が高い事項につきまして、株主総会当日に回答させていただく予定です。いただいたご質問すべてに回答することをお約束するものではありません。また、回答に至らなかったご質問への個別の対応は致しかねますので、あらかじめご了承ください。貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。

本ウェブサイト、ログイン方法、 ログインID/パスワードに関するお問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-676-808 (通話料無料)

### 受付時間

午前9時~午後5時(土・日・祝祭日を除く) ただし、株主総会当日は午前9時~株主総会終了まで

## 議案 取締役11名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役11名全員が任期満了となります。つきましては、指名委員会の決定に基づき取締役11名 の選任をお願いしたいと存じます。

指名委員会では、取締役会が全体としての知識・経験・能力のバランスや多様性が確保された構成となるよう、指名委員会が定める「取締役候補者選任基準」に従い、取締役候補者を選任しています。特に、社外取締役候補者は、当社の経営における重要な事項への提言や経営の監督など、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、候補者として選任しています。なお、社外取締役候補者は、指名委員会が定める「独立性を有する取締役の要件」を満たし、東京証券取引所が定める独立役員としての要件を満たしています。

取締役候補者は、以下のとおりです。

候補者番 号		氏名		現在の当社における地位・担当	性別	在任 年数
1	再任	いの うえ 井 上	<sub>まこと</sub> <b>亮</b>	取締役兼代表執行役会長、グループCEO	男性	15年
2	再任	*** はし <b>高 橋</b>	英丈	取締役兼代表執行役社長、グループCOO グループ戦略部門管掌	男性	1年
3	再任	*** ざき 松 﨑	et e s e s e s e s e s e s e s e s e s e	取締役兼執行役副社長 グループ戦略部門 アジア・豪州担当、法人営業本部長 オリックス自動車㈱ 代表取締役会長、オリックス・レンテック㈱ 代表取締役会長	男性	6年
4	再任	スタン・	コヤナギ	取締役兼専務執行役 グローバルジェネラルカウンセル リーガル部門管掌	男性	8年
5	再任	<u>み</u> かみ <b>上</b>	やす あき <b>康 章</b>	取締役兼専務執行役 コーポレート部門管掌、コーポレート部門統括役員 職場改革プロジェクト推進担当	男性	2年
6	再任	かた なべ 渡 辺	博史	取締役 報酬委員(議長)、指名委員 社外取締役 独立役員	男性	5年
7	再任	せき ね 関 根	愛 子	取締役 監査委員(議長)、指名委員 社外取締役 独立役員	女性	5年
8	再任	<sup>ほど</sup> <b>程</b>	<sub>5か</sub> とも <b>近智</b>	取締役 報酬委員、監査委員 社外取締役 独立役員	男性	4年
9	再任	やな がわ <b>川</b>	節 之	取締役 監査委員 社外取締役 独立役員	男性	3年
10	新任	神の き 木	真 美	社外取締役 独立役員	女性	_
11	新任	tt き <b>関</b>	* <b>美</b> 和	社外取締役 独立役員	女性	_

#### 取締役候補者選任基準

社内取締役

- ・オリックスグループの業務に関し、高度の専門知識を有する者
- ・かつ、経営判断能力および経営執行能力に優れている者

#### 社外取締役

- ・企業経営者として豊富な経験を有する者
- ・経済、経営、法律、会計等の企業経営に関わる専門的な知識を有する者
- ・広く政治、社会、文化、学術等、企業経営を取り巻く事象に深い知見を有する者

[本議案が承認された場合の取締役会の各種構成比率]

社外取締役比率 54.5% (6名/11名)

女性取締役比率 27.2% (3名/11名)

就任予定の委員会			取締役候補者の主なスキル・経験等				
指名	監査	報酬	企業経営	グローバルビジネス	金融	事業投資	事業知見
			•	•		•	
			•	•	•	•	
			•	•	•	•	
				•	•		ERM・法務
			•	•	•	•	
0		0	•	•	•		国際金融、税務
	0			•			国際会計
0		0	•	•			ITテクノロジー
0					•		金融経済政策
	0			•			国際会計
	0	0		•	•	•	ESG

#### ◎…議長 ○…委員

### 取締役候補者の主なスキル・経験等についての考え方

オリックスの多角的な事業活動を監督する取締役に特に期待される各人のスキル・経験を表示しています。一覧表は各人の有する すべての知見・経験を表すものではなく代表的と思われるスキル・経験を表したものです。

- ・経営環境の変化を捉え、適切な成長戦略を構築・実行するための「企業経営」
- ・グローバルに事業展開するオリックスに必須となる「グローバルビジネス」
- ・オリックスの多岐にわたるビジネスを深く理解するための「金融」「事業投資」
- ・経営の重要事項にかかる意思決定のベースとなる「税務、会計」「ERM、法務」「ITテクノロジー」「ESG」等の「事業知見」

#### 



再任

取締役在任年数

15年

所有する当社の株式数 現に所有する普通株式 潜在的に所有する普通株式

105,000株 840,948株

取締役会への出席状況

8回/8回 (100%)

亮 (1952年10月2日生)

#### ●略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1975年 4月 当社入社

2001年 3月 投資銀行本部部長2003年 1月 投資銀行本部副本部長

2005年 2月 当社執行役就任

プロジェクト開発本部長

2006年 1月 当社常務執行役就任

2006年12月 プロジェクト開発本部長、業務改革室管掌

2008年 6月 海外事業統括本部長、プロジェクト開発本部長、業務改革室管掌

2009年 6月 当社専務執行役就任

2010年 6月 当社取締役兼執行役副社長就任

2011年 1月 当社取締役兼代表執行役社長就任、グループCOO

2014年 1月 グループCo-CEO

2014年 6月 グループCEO (現任)

2017年 1月 グループIOT事業部管掌、新規事業開発第一部管掌、新規事業開発第二部管掌 2017年 4月 グループIOT事業部管掌、新規事業開発部管掌

2017年 4月 グループの「争未部官事、利税争未用先部官事 2017年 5月 オープンイノベーション事業部管堂、グループIoT事業部管堂、

新規事業開発部管堂

2018年 1月 グループ戦略部門管掌

2025年 1月 当社取締役兼代表執行役会長就任(現任)

#### 役員選任理由

同氏は、代表執行役会長・グループCEOとしての任務を通じて、オリックスグループの 多角的な事業活動に関し、豊富な経験と高度な知識を有しています。指名委員会は、同氏 は当社の業務に精通した立場から、引き続き、当社の経営に対する実効性の高い監督等に 十分な役割を果たすことができると判断し、取締役候補者としました。

#### 



再任

取締役在任年数

所有する当社の株式数 現に所有する普通株式

潜在的に所有する普通株式

7,100株 105,083株

1年

取締役就任以降開催の取締役会への出席状況

6回/6回 (100%)

### ●略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1993年 4月 当社入社

2010年 2月 投資銀行本部事業投資第一グループ長

2010年 6月 株式会社大京執行役就任

2011年 9月 事業投資本部企画部長

2011年11月 事業投資本部事業開発部長

2014年 1月 環境エネルギー本部事業開発部長

2017年 1月 環境エネルギー本部副本部長、事業開発部長

2017年 3月 環境エネルギー本部副本部長、海外事業開発部長

2018年 5月 ORIX Corporation UK Limited 取締役就任 2020年 1月 当社執行役就任

環境エネルギー本部長

2020年 9月 株式会社ユビテック取締役就任

2022年 1月 当社常務執行役就任 2024年 1月 当社専務執行役就任

が 1 一分単版が明治以声響が

グループ戦略部門海外事業投資担当

2024年 6月 当社取締役兼専務執行役就任

2025年 1月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現任)、グループCOO(現任)

グループ戦略部門管掌 (現任)

#### 役員選任理由

同氏は、代表執行役社長・グループCOOとしての任務を通じて、オリックスグループの多角的な事業活動に関し、豊富な経験と高度な知識を有しています。指名委員会は、同氏は当社の業務に精通した立場から、引き続き、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことができると判断し、取締役候補者としました。

# 候補者番号

# 3

# 松﨑

# きとる

### (1966年4月12日生)



再任

取締役在仟年数

6年

所有する当社の株式数 現に所有する普通株式 潜在的に所有する普通株式

10,393株203.670株

取締役会への出席状況

8回/8回 (100%)

### ●略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1989年 4月 クラウン・リーシング株式会社入社 (1997年4月退社)

1997年 8月 当社入社

2005年10月 投資銀行本部ストラテジックプランニンググループ長

2006年 4月 投資銀行本部事業投資グループ長

2010年 2月 社長室長

2010年 6月 経営企画部長

2012年 1月 経営企画部長、広報部長

2012年 5月 経営企画部長、グループ広報部管掌補佐

2013年 1月 当社執行役就任

経営企画部管掌、グループ広報部管掌 2014年 1月 国内営業統括本部新規事業開発担当、国内営業統括本部東京営業担当

2015年 6月 新規事業開発第一部管掌、新規事業開発第二部管掌、東京営業本部長

2017年 1月 東日本営業本部長

2018年 1月 当社常務執行役就任

国内営業統括本部長、東日本営業本部長

2019年 1月 法人営業本部長 (現任)

2019年 6月 当社取締役兼常務執行役就任

2020年 1月 当社取締役兼専務執行役就任

オリックス自動車株式会社代表取締役会長就任(現任)

オリックス・レンテック株式会社代表取締役会長就任 (現任)

2025年 1月 当社取締役兼執行役副社長就任 (現任)

2025年 4月 グループ戦略部門アジア・豪州担当(現任)

#### 役員選任理由

同氏は、日本およびアジア・豪州地域における法人金融サービス、メンテナンスリース 関連業務の執行を通じて、オリックスグループの多角的な事業活動に関し、豊富な経験と 高度な知識を有しています。指名委員会は、同氏は当社の業務に精通した立場から、引き 続き、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことができると判断 し、取締役候補者としました。

# **候補者** 4 スタン・コヤナギ (1960年12月25日生)



再任

取締役在任年数 8年 所有する当社の株式数

現に所有する普通株式
潜在的に所有する普通株式

潜在的に所有する普通株式 **〇株** 取締役会への出席状況 **8回/8回** 

5.000株

(100%)

### ●略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1985年10月 SHEPPARD, MULLIN, RICHTER & HAMPTON LLP入所 (1988年5月退所)

1993年 1月 GRAHAM & JAMES LLP (現Squire Patton Boggs LLP) パートナー (1997年2月退任)

1997年 3月 ORIX USA Corporation (現ORIX Corporation USA) ヴァイスプレジデント 1999年 3月 ORIX USA Corporation (現ORIX Corporation USA) ジェネラルカウンセル、ヴァイスプレジデント兼マネジャー

(2003年12月退社)

2004年 1月 KB HOMEヴァイスプレジデント兼アソシエイトジェネラルカウンセル (2013年6月退社)

2013年 7月 当社入社

グローバル事業本部グローバルジェネラルカウンセル

2017年 6月 当社取締役兼常務執行役就任

ERM担当、グローバルジェネラルカウンセル(現任)

2018年 6月 ERM本部長

2019年 1月 ERM本部統括役員

2022年 1月 法務・コンプライアンス本部統括役員

2023年 1月 当社取締役兼専務執行役就任(現任) リーガル部門管掌(現任)

#### 役員選仟理由

同氏は、ORIX USA Corporation(現ORIX Corporation USA)ジェネラルカウンセル、KB HOMEヴァイスプレジデント兼アソシエイトジェネラルカウンセルを歴任するなど、海外法務における幅広い経験と知見を有しています。また、当社においてはグローバルジェネラルカウンセルとしての任務を通じて、オリックスグループの多角的な事業活動に関し、豊富な経験と高度な知識を有しています。指名委員会は、社内外での豊富な知識や経験等を生かし、引き続き、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことができると判断し、取締役候補者としました。

# **候補者 5 三上 東章** (1968年1月29日生)



再任

取締役在仟年数

2年

所有する当社の株式数 現に所有する普通株式 潜在的に所有する普通株式

2,956株 140,388株

取締役会への出席状況

8回/8回 (100%)

### ●略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1990年 4月 当社入社

2006年 3月 投資銀行本部プリンシパル・インベストメントグループ シニアヴァイスプレジデント

2007年 3月 ORIX USA Corporation (現ORIX Corporation USA) シニアヴァイスプレジデント兼トレジャラー

2010年10月 経営企画部 秘書役

2014年 1月 秘書室長

2015年 7月 人事部長

2016年 1月 人事·総務本部副本部長、人事部長

2017年 1月 当社執行役就任

グループ人事・総務本部長、秘書室管掌

2017年 6月 グループ人事・総務本部長、職場改革プロジェクト推進担当(現任)

2018年 1月 グループ人事・総務本部長、取締役会事務局長

2020年 1月 当社常務執行役就任

2023年 1月 当社専務執行役就任

コーポレート部門管掌(現任)、コーポレート部門統括役員(現任)

2023年 6月 当社取締役兼専務執行役就任 (現任)

#### 役員選任理由

同氏は、コーポレート部門関連業務の執行および職場改革プロジェクトの推進を通じて、オリックスグループの多角的な事業活動に関し、豊富な経験と高度な知識を有しています。指名委員会は、同氏は当社の業務に精通した立場から、引き続き、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことができると判断し、取締役候補者としました。

## 候補者 番 号

# わたなべ

5年

博史 (1949年6月26日生)



再任

社外取締役

社外取締役在任年数

所有する当社の株式数

独立役員

0株 9,000株	現に所有する普通株式 潜在的に所有する普通株式 -
8回/8回 (100%)	取締役会への出席状況
5回/5回 (100%)	報酬委員会への出席状況
6回/6回 (100%)	指名委員会への出席状況

### ●略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1972年 4月 大蔵省(現財務省)入省

2003年 1月 国際局長

2004年 7月 財務官 (2007年7月退官)

2007年10月 公益財団法人国際金融情報センター顧問(2008年9月退任)

2008年 4月 一橋大学大学院商学研究科 (現一橋大学大学院経営管理研究科) 教授

(2008年9月退官)

2008年10月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役副総裁就任(2012年3月退任)

2012年 4月 株式会社国際協力銀行代表取締役副総裁就任

2013年12月 株式会社国際協力銀行代表取締役総裁就任(2016年6月退任) 2016年10月 公益財団法人国際通貨研究所理事長就任(2025年6月退任予定)

2020年 6月 当社取締役就任 (現任)

〈担当(委員)〉 報酬委員(議長)、指名委員

#### 役員選任理由・期待する役割

同氏は、財務省の要職および株式会社国際協力銀行代表取締役総裁等を歴任し、公益財 団法人国際通貨研究所理事長を務めるなど、国内外の金融および経済の専門家としての豊 富な経験と深い知見、企業経営における幅広い経験と知見を有しています。現在は、報酬 委員会の議長として、中長期インセンティブ機能を高めるための役員報酬体系ならびに報 酬水準の審議を主導的に行うなど、積極的な意見・提言等を行っています。指名委員会 は、同氏は豊富な知識や経験等を生かし、独立した客観的な立場から、引き続き、当社の 経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、社外 取締役候補者としました。

#### 独立性に関する事項

同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社指名委員会が定める「独立 性を有する取締役の要件」を満たしており、東京証券取引所に独立役員として届け出てい

なお、同氏が理事長を務める公益財団法人国際通貨研究所と当社には特記すべき関係は ありません。

よって、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有するものと判断し ています。

# **(Miles 7 関根 愛子** (1958年5月13日生)



再任

社外取締役 独立役員

社外取締役在任年数	5年
所有する当社の株式数	

取締役会への出席状況 8回/8回 (100%)

監査委員会への出席状況 14回/14回 (100%)

指名委員会への出席状況 6回/6回 (100%)

### ●略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1981年 4月 シティバンク エヌ・エイ東京支店入行 (1984年1月退行)

1985年10月 青山監査法人入所

1989年 3月 公認会計士登録

2001年 7月 中央青山監査法人代表社員 (2006年8月退任)

2006年 9月 あらた監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人)代表社員

(2016年7月退任)

2007年 7月 日本公認会計士協会常務理事就任

2008年 1月 国際会計士連盟国際会計士倫理基準審議会メンバー(2010年12月退任)

2010年 7月 日本公認会計士協会副会長就任

2016年 7月 日本公認会計士協会会長就任 (2019年7月退任)

2019年 1月 国際会計士連盟指名委員会委員 (2022年12月退任)

2019年 7月 日本公認会計士協会相談役 (現任)

2020年 6月 当社取締役就任 (現任)

株式会社IHI監査役(社外)就任(現任)

2020年 9月 早稲田大学商学学術院教授 (現任)

2020年10月 国際評価基準審議会評議員(現任)

2024年 6月 日本製鉄株式会社取締役(社外)就任(現任)

(担当(委員)) 監査委員(議長)、指名委員

#### 役員選任理由・期待する役割

同氏は、財務会計に関する国内外の政府、機関の審議委員や、あらた監査法人(現PWC Japan有限責任監査法人)代表社員、日本公認会計士協会会長等を歴任するなど、会計の専門家としての深い知見を有しています。現在は、監査委員会の議長として、内部監査部門から定期的な報告を受けるとともに、当社の内部統制システムの実効性についての審議を主導的に行うなど、積極的な意見・提言等を行っています。指名委員会は、同氏は豊富な知識や経験等を生かし、独立した客観的な立場から、引き続き、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、社外取締役候補者としました。

#### 独立性に関する事項

同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社指名委員会が定める「独立性を有する取締役の要件」を満たしており、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

なお、同氏が教授を務める早稲田大学と当社には特記すべき関係はありません。 よって、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有するものと判断しています。

# 候補者 8 程 近智



再任

社外取締役 独立

独立役員

4年	社外取締役在任年数
0株 7,500株	所有する当社の株式数 現に所有する普通株式 潜在的に所有する普通株式
8回/8回 (100%)	取締役会への出席状況

報酬委員会への出席状況

5回/5回 (100%)

監査委員会への出席状況 14回/14回 (100%)

(1960年7月31日生)

#### ●略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1982年 9月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー(現アクセンチュア株式会社)入社

2005年 9月 アクセンチュア株式会社代表取締役就任

2006年 4月 アクセンチュア株式会社代表取締役社長就任

2015年 9月 アクセンチュア株式会社取締役会長就任(2017年8月退任)

2017年 9月 アクセンチュア株式会社取締役相談役就任(2018年6月取締役退任)

2018年 6月 コニカミノルタ株式会社取締役(社外)就任(2025年6月退任予定)

2018年 7月 アクセンチュア株式会社相談役就任(2021年8月退任)

2019年 6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス(現三菱ケミカルグループ株式会社)取締役(社外)就任(現任)

2021年 6月 当社取締役就任 (現任)

2023年 6月 株式会社三井住友銀行取締役(社外)就任(現任)

〈担当(委員)〉 報酬委員、監查委員

#### 役員選任理由・期待する役割

同氏は、アクセンチュア株式会社代表取締役社長を務め、企業経営およびデジタルビジネスにおける幅広い経験と知見を有しています。取締役会、報酬委員会および監査委員会の審議においては、当社の経営における重要な事項に関し、企業経営およびデジタルビジネスに関する専門的な観点から、積極的な意見・提言等を行っています。指名委員会は、同氏は豊富な知識や経験等を生かし、独立した客観的な立場から、引き続き、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、社外取締役候補者としました。

#### 独立性に関する事項

同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社指名委員会が定める「独立性を有する取締役の要件」を満たしており、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

なお、同氏が2015年8月まで代表取締役社長を務めたアクセンチュア株式会社と当社との取引関係は、両社において連結売上高(当社でいうグループ連結営業収益)の1%未満です。また、同氏は当社の借入先金融機関のひとつである株式会社三井住友銀行の社外取締役ですが、同氏は同社の業務執行者ではないことから、独立性に影響を与えるものではありません。

よって、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有するものと判断しています。

候補者

やながわ

**範之** (1963年4月23日生)



再任

社外取締役

独立役員

社外取締役在任年数

3年

所有する当社の株式数 現に所有する普通株式 潜在的に所有する普通株式

0株 6.000株

取締役会への出席状況

80/80 (100%)

監査委員会への出席状況

140/140 (100%)

### ●略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1993年 4月 慶應義塾大学経済学部専任講師

1996年 4月 東京大学大学院経済学研究科助教授

2007年 4月 東京大学大学院経済学研究科准教授

2011年12月 東京大学大学院経済学研究科教授 (現任)

2022年 6月 当社取締役就任 (現任)

(担当(委員)) 監査委員

#### 役員選任理由・期待する役割

同氏は、現在、東京大学大学院経済学研究科教授を務めるとともに金融経済に関する政 府、機関の審議委員を務めるなど、金融契約、法と経済学を専門とする金融経済に関する 専門家として深い知見を有しています。取締役会、監査委員会の審議においては、深い学 識に基づく企業戦略に関する専門的な観点から、積極的な意見・提言等を行っています。 指名委員会は、同氏は豊富な知識や経験等を生かし、独立した客観的な立場から、引き続 き、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判 断し、社外取締役候補者としました。

#### 独立性に関する事項

同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社指名委員会が定める「独立 性を有する取締役の要件」を満たしており、東京証券取引所に独立役員として届け出てい ます。

なお、同氏が教授を務める東京大学と当社には特記すべき関係はありません。 よって、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有するものと判断し ています。

# **候離 10 柚木** 真美 (1963年5月27日生)



新 任

社外取締役

独立役員

所有する当社の株式数 現に所有する普通株式 潜在的に所有する普通株式

0株 0株

### ●略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1985年 5月 青山監査法人入所

1988年 3月 公認会計士登録

2006年 9月 あらた監査法人(現 PwC Japan有限責任監査法人)入所

2008年 7月 あらた監査法人(現 PwC Japan有限責任監査法人)代表社員

2016年 7月 PwCあらた有限責任監査法人(現 PwC Japan有限責任監査法人)マネジメ

ントコミッティメンバー、製造・流通・サービス部門担当執行役常務就任

金融庁金融機能強化審査会委員 (現任)

2019年 9月 PwCあらた有限責任監査法人 (現 PwC Japan有限責任監査法人) 製造・流

通・サービス部門パートナー (2023年6月退任)

2020年 9月 一橋大学大学院非常勤講師 (現任)

2023年 7月 公認会計士柚木真美事務所代表 (現任)

2024年 3月 中外製薬株式会社監査役(社外)就任(現任)

2024年 6月 株式会社大和証券グループ本社取締役(社外)就任(現任)

#### 役員選仟理由・期待する役割

同氏は、あらた監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人)代表社員、PwCあらた有限責任監査法人(現 PwC Japan有限責任監査法人)製造・流通・サービス部門担当執行役常務を歴任し、財務会計および監査の専門家としての深い知見を有しています。指名委員会は、同氏は豊富な知識や経験等を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、新たに社外取締役候補者としました。

#### 独立性に関する事項

同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社指名委員会が定める「独立性を有する取締役の要件」を満たしており、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

なお、同氏が代表を務める公認会計士柚木真美事務所と当社には特記すべき関係はありません。

よって、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有するものと判断しています。

# <sup>候補者</sup> 11 関 美和



新任

社外取締役

独立役員

所有する当社の株式数 現に所有する普通株式 潜在的に所有する普通株式

0株 0株 (1965年2月25日生)

#### ●略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1988年 4月 株式会社電通入社 (1989年3月退社)

1989年 4月 スミス・バーニー入社 (1991年7月退社)

1993年 9月 モルガン・スタンレー入社 (1997年1月退社)

1997年 2月 クレイ・フィンレイ投資顧問入社

2003年 1月 クレイ・フィンレイ投資顧問東京支店長就任 (2007年8月退社)

2020年 6月 大和ハウス工業株式会社取締役(社外)就任(現任)

2021年 5月 MPower Partners Fund L.P.ゼネラルパートナー(現任)

2022年 3月 そーせいグループ株式会社 (現ネクセラファーマ株式会社) 取締役 (社外)

就任 (現任)

#### 役員選任理由・期待する役割

同氏は、外資系金融機関で日本責任者を務め、現在はESGを重視した投資ファンドのゼネラル・パートナーを務めており、金融、事業投資、ESGにおける幅広い経験と知見を有しています。指名委員会は、同氏は豊富な知識や経験等を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、新たに社外取締役候補者としました。

#### 独立性に関する事項

同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社指名委員会が定める「独立性を有する取締役の要件」を満たしており、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

なお、同氏がゼネラル・パートナーを務めるMPower Partners Fund L.P.と当社には特記すべき関係はありません。

よって、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有するものと判断しています。

- (注) 1. 指名委員会は、「独立性を有する取締役の要件」を以下のとおり定めており、社外取締役候補者は全員この要件を満たしています。
  - (1) 現在および過去1年間において、オリックスグループの主要な取引先(※) または主要な取引先の執行役等(業務執行取締役を含む。以下同じとする。) もしくは使用人に該当しないこと。
    - (※) 「主要な取引先」とは、直近事業年度およびこれに先行する3事業年度のいずれかの事業年度において、その者とオリックスグループとの取引額が、オリックスグループまたはその者のいずれかの連結総売上高(オリックスグループの場合は連結営業収益)の2%または100万米ドルに相当する金額のいずれか大きい額以上である者をいう。
  - (2) 直近事業年度およびこれに先行する3事業年度のいずれにおいても、オリックスグループから、取締役としての報酬以外に高額(年間10百万円以上)の報酬を直接受け取っている者でないこと。また、現在および過去1年間において、コンサルタント、会計専門家、法律専門家として所属する法人等がオリックスグループから、高額(連結営業収益(または連結総売上高)の2%または100万米ドルに相当する金額のいずれか大きい額以上)の報酬を受け取っていないこと。
  - (3) 現在、当社の大株主(発行済株式総数の10%以上を保有する株主)、またはその利益を代表する者でないこと。
  - (4) 直近事業年度およびこれに先行する3事業年度のいずれにおいても、当社との間で、取締役の相互兼任(※)の関係がある会社の執行役等に該当しないこと。
    - (※) [取締役の相互兼任] とは、本人が執行役等として所属する会社において、当社または当社の子会社の執行役等が当該会社の取締役に就任している場合において、本人が当社の社外取締役に就任する場合を指す。
  - (5) オリックスグループから高額(過去3事業年度の平均で年間10百万円以上)の寄付または助成を受けている組織(公益社団法人、公益財団法人、非営利法人等)の理事(業務執行に当たる者に限る。)その他の業務執行者(当該組織の業務を執行する役員、社員または使用人をいう。)に該当しないこと。
  - (6) 直近事業年度およびこれに先行する3事業年度のいずれにおいても、オリックスグループの会計監査人または会計参与である公認会計士(もしくは税理士)または監査法人(もしくは税理士法人)の社員、パートナーまたは従業員であって、オリックスグループの監査業務を実際に担当(ただし、補助的関与は除く。)していた者に該当しないこと。
  - (7) その親族(※)に、以下に該当する者がいないこと。
    - ①過去3年間においてオリックスグループの執行役等または執行役員等の重要な使用人であった者。
    - ②前記 (1) から (3) 、 (5) および (6) の各要件に該当する者。ただし、 (1) については、使用人の場合には執行役員である者に限り、 (2) の第二文については、当該法人等の社員またはパートナーである者に限り、 (6) については執行役等またはオリックスグループの監査を直接担当する使用人に限る。
    - (※) 「親族」とは、配偶者、二親等以内の血族・姻族、またはそれ以外の親族で当該取締役と同居している者をいう。
  - (8) その他、取締役としての職務を執行する上で重大な利益相反を生じさせるような事項または判断に影響を及ぼすおそれのあるような利害関係がないこと。
  - 2. 関根愛子、柳川範之および柚木真美の各氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の立場で会社の経営に関与したことはありませんが、前記の社外取締役候補者とした理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しました。
  - 3. 当社はすべての社外取締役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。社外取締役候補者が取締役に選任された場合には、すべての社外取締役との間で当該契約を継続または新たに同内容の契約を締結する予定です。
  - 4. 当社は、取締役および執行役の全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険 (D&O保険) 契約を締結する予定です。本議案が原案 どおり承認され、取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約は役員等が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該 責任の追及に関わる請求を受けることによって生ずることのある損害を補償します。ただし、故意の詐欺行為、不正行為、不作為に起因する損害賠償請求あるいは違法 に利益または便益を得たことに起因する損害賠償請求については保険金が支払われないなど、一定の免責事由があります。保険料は当社が全額負担する予定であり、被 保険者の保険料負担はありません。
  - 5. 関根愛子氏が社外監査役に就任している株式会社 I H I の子会社である株式会社 I H I 原動機において、同社が製造する船舶用エンジンおよび陸上用エンジンの試運転 記録に不適切な修正が行なわれていた事実が発覚しています。同じく株式会社 I H I の子会社である新潟トランシス株式会社において、同社が製造するロータリ式道路 用除雪車の除雪性能試験に関し不適切な行為が行われていた事実が判明しています。また、株式会社 I H I の子会社である I H I 運搬機械株式会社においては、同社の機械式駐車装置事業に関し、独占禁止法違反行為があったことが公正取引委員会に認定されています。同氏は、日頃から監査役会や取締役会において法令遵守や内部統制の重要性について提言を行なっているほか、これらの事実の発覚後は、原因究明のための徹底した調査・分析の実施を指示し、再発防止策の策定に関する提言やその 進歩状況のモニタリングを行うなど、その職責を果たしております。
  - 6. 潜在的に所有する普通株式は、株式報酬制度で付与された累積ポイントに相当する今後交付予定の株式数をご参考としてお示ししているものです。
  - 7. 本議案が承認された場合、指名委員会、監査委員会および報酬委員会の構成ならびに各委員会の議長については以下を予定しています。

指名委員会 : 渡辺博史 (議長) 、程近智、柳川範之 監査委員会 : 関根愛子 (議長) 、柚木真美、関美和 報酬委員会 : 程近智 (議長) 、渡辺博史、関美和

- 8. 関根愛子氏の戸籍上の氏名は、佐野愛子です。
- 9. 柚木真美氏の戸籍上の氏名は、加藤真美です。

以上

# 第62期 事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

## 1 経営の基本方針

## (1) 中長期的な事業戦略「ORIX Group Growth Strategy」

2023年に当社が策定したパーパスを実現するため、以下の3つの戦略的投資領域を定めた上で、オリックスの 強みとして長年培ってきた「事業価値創造」と「顧客課題解決」の2つのビジネスモデルを生かした事業戦略を通 じて、社会にインパクトをもたらしてまいります。

「テクノロジーの進化」に焦点をあて、未来経済における新たなインパクト創造を目指す"Pathways" 「世界の人口増加・動態変化」に着目し、変化する世界の中で、持続可能な成長をサポートする"Growth" 「地球温暖化・限りある資源」をテーマとし、これらの課題に対してポジティブなインパクトを与える"Impact" これらの領域において、各セグメントの強みを掛け合わせ、協業をより一層強化していくことで、規模感のある事業展開を実現してまいります。

「テクノロジーの進化」に焦点をあて、 未来経済における新たなインパクト創造を目指す	PATHWAYS
「世界の人口増加・動態変化」に着目し、 変化する世界の中で、持続可能な成長をサポート	GROWTH
「地球温暖化・限りある資源」をテーマとし、 これらの課題に対してポジティブなインパクトを与える	IMPACT

### (2)目標とする経営指標

当社は、純利益成長に加えてROEを最重要の経営指標として位置づけ、TSR (株主総利回り)の向上を図ってまいります。長期ビジョンとして、2035年3月期のROE15%、当期純利益1兆円を定量目標とし、その中間目標として2028年3月期のROE11%を目指します。

安定的な株主還元として、「配当性向39%もしくは前期実績の高い方」の配当実施を継続するとともに、信用格付けA格相当の財務健全性を維持することを前提に、ROE目標を重視し、機動的な自社株買いを実施します。また、第三者からの運用受託資産を増やし、2025年3月時点で74兆円の受託資産残高(AUM)を、2028年3月期には100兆円まで伸長させることを目標とし、長期的にはさらなる拡大を目指していきます。



## 事業報告

## (3) [ORIX Group Purpose & Culture]

中長期的な事業戦略、目標とする経営指標の基礎となるものは「ORIX Group Purpose & Culture」です。 「Purpose」と「Culture」を軸に、グローバルでさらなる一体感を醸成し、企業価値向上を目指します。

Purposeは、オリックスグループの社会における存在意義であり、私たちのすべての活動の根幹となるものです。 Cultureは、Purposeを実現するために、世界中のオリックスグループ社員が大切にする共通の価値観です。



# 2 オリックスの現況に関する事項

「2. オリックスの現況に関する事項」における記載は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法(以下、「米国会計基準」)に基づいています。

## (1) 当期の事業の経過およびその成果

当期は、世界的に不安定な事業環境下にあったものの、当期純利益は過去最高益を2期連続で更新し、3,516億円となりました。ROEは中期的な目標に掲げた11%には届かず8.8%となりました。

## (2) 財産および損益の状況 (米国会計基準)

区分		<b>第59期</b> (2022年3月期)	第60期 (2023年3月期)	第61期 (2024年3月期)	第 <b>62期</b> (2025年3月期)
営業収益	(百万円)	2,508,043	2,663,659	2,814,361	2,874,821
営業利益	(百万円)	292,883	335,923	360,713	331,826
当社株主に帰属する当期純和	利益 (百万円)	317,376	290,340	346,132	351,630
1株当たり当社株主に帰属	する当期純利	益			
基本的	的 (円)	263.72	245.98	298.55	307.74
希薄(	化後 (円)	263.42	245.65	298.05	307.16
1株当たり株主資本	(円)	2,768.72	3,027.93	3,422.94	3,599.24
総資産	(百万円)	14,280,684	15,289,385	16,322,100	16,866,251
当社株主資本	(百万円)	3,304,196	3,543,607	3,941,466	4,089,782
ROE	(%)	10.0	8.5	9.2	8.8
ROA	(%)	2.28	1.96	2.19	2.12
従業員数	(名)	32,235	34,737	33,807	33,982

<sup>(</sup>注) 1.2023年4月1日より会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善一会計基準編纂書944(金融サービスー保険))を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。

<sup>2. 2024</sup>年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。この変更により、過年度の連結損益計算書についても組替再表示しています。

<sup>3. 1</sup>株当たり当社株主に帰属する当期純利益および1株当たり株主資本は、銭未満を四捨五入して算出しています。その他の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## 事業報告

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業活動で得られた利益を事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより、株主価値の増大に努めています。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施致します。また、自己株式取得につきましては、経営環境、株価の動向、財務状況および目標とする経営指標等を勘案の上、弾力的・機動的に実施します。

これらの基本方針の下、当期の配当性向は39%とし、1株当たりの年間配当金を120.01円(中間配当金は支払済みの62.17円、期末配当金は57.84円)と致します。なお、配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。また、当期は、合計500億円の自己株式取得を行いました。

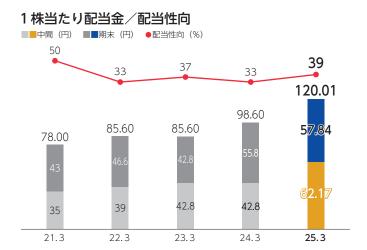
1株当たりの配当金の過去5年間の推移は以下のとおりです。

2025年3月期 1株当たり純利益

307.74<sub>H</sub>

2025年3月期 配当性向 39.0%

2025年3月期年間 1株当たり配当金 120.01円期末57.84円



## (4) 主要な事業内容および主要な営業所ならびに使用人の状況

セグメント利益 (1億円未満を四捨五入して表示しているため、各セグメントの合計 値はセグメント数値とは合致しません)

(億円) 6,000 -

(2025年3月31日現在)



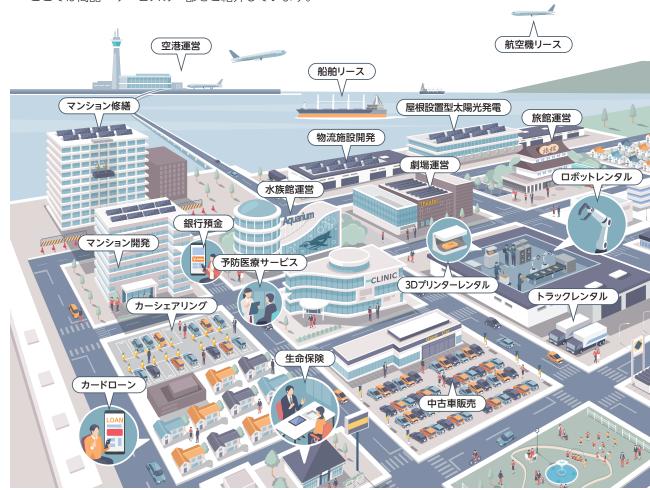
(2025年3月31日現在)					
セグメントの	主要な事業内容	使用人数			
種類	主要な営業所	(名)			
法人営業・ メンテナンス	金融・各種手数料ビジネス、自動車および I CT関連機器などのリースおよびレンタル	5,104			
リース	東京都・大阪府・神奈川県・愛知県・福岡県				
不動産	不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産 のアセットマネジメント	8,851			
	東京都・大阪府	0,001			
事業投資・	企業投資、コンセッション	F 0.42			
コンセッション	東京都	5,943			
環境 エネルギー	国内外の再生可能エネルギー、電力小売、省 エネルギーサービス、ソーラーパネル販売、 廃棄物処理、資源リサイクル	891			
	東京都・大阪府・スペイン	1			
	生命保険				
保険	東京都・大阪府・神奈川県・愛知県・福岡 県・長崎県	2,159			
銀行・	銀行、消費性ローン	017			
クレジット	東京都	917			
おかい子様は口口	航空機投資・管理、船舶関連投融資	314			
輸送機器	アイルランド	314			
ORIX USA	米州における金融、投資、アセットマネジメ ント	1.248			
	米国	, ,			
ORIX Europe	グローバル株式・債券のアセットマネジメン ト	1,621			
i i	オランダ				
	アジア・豪州における金融、投資				
アジア・豪州	香港特別行政区・中国・マレーシア・インド ネシア・オーストラリア	4,754			
小計	31,802				
全 社(共通)					
合 計	33,982				
(注) 使用   数け 光井 とびる とかい はま   数について 記載しています					

(注) 使用人数は、当社および子会社の就業人数について記載しています。

## 事業報告

# │ご参考│ 社会のなかのオリックス

オリックスでは、事業活動を通じて社会に貢献するという考えの下、10セグメントの多岐にわたる事業において多ここでは商品・サービスの一部をご紹介しています。

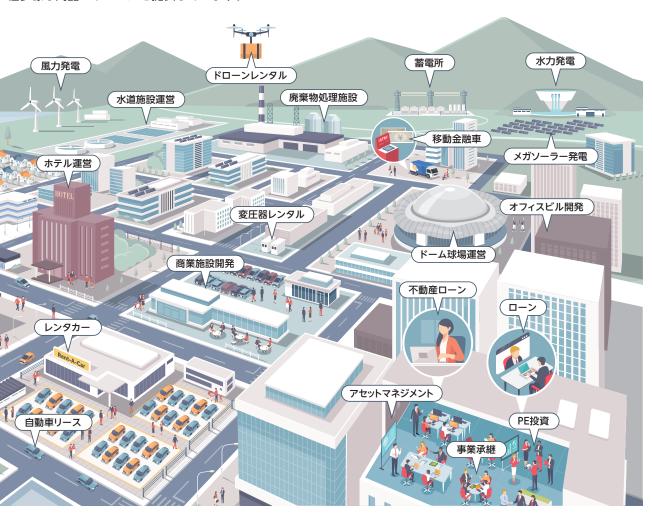


## セグメントごとの商品・サービス事例

法人営業・メンテナンスリース:ローン、事業承継、予防医療サービス、 自動車リース、レンタカー、トラックレンタル、カーシェアリング、 中古車販売、移動金融車、ドローンレンタル、3Dプリンターレンタル、 ロボットレンタル、変圧器レンタル 不動産:オフィスビル開発、物流施設開発、商業施設開発、 水族館運営、旅館運営、ホテル運営、劇場運営、マンション開発、 マンション修繕、アセットマネジメント

事業投資・コンセッション: PE投資、空港運営、水道施設運営

種多様な商品・サービスを提供しています。



環境エネルギー: メガソーラー発電、屋根設置型太陽光発電、 風力発電、水力発電、蓄電所、廃棄物処理施設

保険:生命保険

**銀行・クレジット**:銀行預金、ローン、不動産ローン、カードローン

輸送機器:航空機リース、船舶リース

ORIX USA:ローン、不動産ローン、アセットマネジメント、PE投資

ORIX Europe: アセットマネジメント

アジア・豪州:自動車リース、ローン、PE投資

# 株主総会

# 会場ご案内図

# 品川プリンスホテル アネックスタワー5階「プリンスホール」

〒108-8611 東京都港区高輪四丁月10番30号

※今年から会場が変更となりました。

### 交通のご案内

品川駅(JR・京浜急行) ▶ 高輪□から徒歩約2分

### 最寄り駅から会場までのアクセス



- ●株主総会当日のお土産はご用意しておりません。
- ●お車でのご来場はご遠慮願います。
- ●途中段差のある箇所には手摺・スロープもございますので、会場まで階段を使わずにアクセスいただけます。
- ※ウィング高輪は工事中ですが、問題なくご通行いただけます。なお、一部通路が狭くなっておりますのでご注意ください。

### [ 株主優待に関するお知らせ]

当社は、2024年3月末時点の株主様へのお届けをもちまして、「ふるさと優待」ならびに「株主カード」による株主優待制度を廃止させていただきました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。





すく読みまちがえにくい 出発地から料

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで スマートフォンでご案内します。 こちらを読み取ってください。→

